

Form PTO-1595 (Rev. 08/05)  
OMB No. 0651-0027 (exp. 8/30/2008)

U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE  
United States Patent and Trademark Office

## RECORDATION FORM COVER SHEET PATENTS ONLY

To the Director of the U.S. Patent and Trademark Office: Please record the attached documents or the new address(es) below.

### 1. Name of conveying party(ies):

Toyo Communication Equipment Co., Ltd.

Additional name(s) of conveying party(ies) attached? ☐ Yes ☒ No

### 3. Nature of conveyance/Execution Date(s):

Execution Date(s): October 3, 2005

☐ Assignment ☒ Merger ☐ Change of Name

☐ Security Agreement ☐ Joint Research Agreement

☐ Government Interest Assignment

☐ Executive Order 9424, Confirmatory License

☐ Other

### 2. Name and address of receiving party(ies)

Name: Epson Toyocom Corporation

Internal Address:

Street Address:

484, Tsukagoshi 3-chome

Saiwai-ku

Kawasaki-shi

212-8513

JAPAN

City:

State:

Country:

Zip:

Additional name(s) & address(es) attached? ☐ Yes ☒ No

### 4. Application or patent number(s):

A. Patent Application No.(s)

10/625,478 10/753,986

10/654,802

Additional numbers attached?

☐ This document is being filed together with a new application.

B. Patent No.(s)

7,012,353

6,915,894

6,859,110

RE32,368

☐ Yes ☒ No

### 5. Name and address to whom correspondence concerning document should be mailed:

Name: Peter C. Schechter  
DARBY & DARBY P.C.

Internal Address: Atty. Dkt.: 07610/000M901-US0; 100M901-US1; 000M630-US0; 000A229-US0; 0200746-US0; 0200067-US0; 000N234-US0

Street Address: P.O. Box 5257

City: New York

State: NY Zip: 10150-5257

Phone Number: (212) 527-7723

Fax Number: (212) 527-7701

Email Address: pschechter@darbylaw.com

### 6. Total number of applications and patents involved:

7

### 7. Total fee (37 CFR 1.21(h) & 3.41) \$ 280.00

☐

Authorized to be charged by credit card

☒

Authorized to be charged to deposit account

☐

Enclosed

☐

None required (government interest not affecting title)

### 8. Payment Information

a. Credit Card Last 4 Numbers

Expiration Date

b. Deposit Account Number 04-0100

Authorized User Name Peter C. Schechter

### 9. Signature:



Signature

March 7, 2006

Date

Flynn Barrison - 53,970

Name of Person Signing

Total number of pages including cover sheet, attachments, and documents:

14

Express Mail Label No. \_\_\_\_\_ Dated: \_\_\_\_\_

{W:\07610\800G880000\00675581.DOC

700248759

PATENT  
REEL: 017314 FRAME: 0012

CH \$280.00 040100 10626478

## 現在事項全部証明書

川崎市幸区塚越三丁目484番地

エプソントヨコム株式会社

会社法人等番号 0201-01-012282

商 号	東洋通信機株式会社	
	エプソントヨコム株式会社	平成17年10月 3日登記
本 店	川崎市幸区塚越三丁目484番地	
公告をする方法	日本経済新聞にこれを掲載する。	平成17年10月 3日登記
貸借対照表に係る 情報の提供を受け るために必要な事 項	<a href="http://www.epsontoyocom.co.jp/kessankoukokou/index.html">http://www.epsontoyocom.co.jp/kessankoukokou/index.html</a>	平成17年10月 1日変更
		平成17年10月 3日登記
会社成立の年月日	昭和24年11月12日	
目 的	1. 次に示す物品の製造、修理、加工、販売並びに代理販売及び関連工事の請負。 (イ) 水晶、セラミック等圧電振動子、光学部品及びセンサー部品並びにそれらの応用機器及び部分品。 (ロ) 人工水晶及びその他の人工結晶類並びにそれらの応用加工品。 2. 前号に付帯若しくは関連する一切の事業。 3. 不動産の賃貸。 4. 関連事業への投資。	平成17年10月 3日登記
一単元の株式の数	普通株式 1000株 甲種種類株式 1000株	平成17年10月 3日登記
発行する株式の総数	7億株	平成17年10月 3日登記
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1億7524万6174株 各種の株式の数 普通株式 1億5524万6174株 甲種種類株式 2000万株	平成17年10月 3日登記
資本の額	金95億6035万6646円	

川崎市幸区塚越三丁目484番地

エブソントヨコム株式会社

会社法人等番号 0201-01-012282

発行する各種株式の内容及び数	<p>普通株式 6億8000万株 甲種種類株式 2000万株</p> <p>ただし、普通株式につき消却、又は甲種種類株式につき消却又は普通株式への転換が行われた場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる。</p> <p><b>利益配当</b> 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という）又は普通株式の登録資格者（以下「普通登録資格者」という）に対する利益配当金が、1株につき年2円に満たない場合は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された甲種種類株式を有する株主（以下「甲種種類株主」という）又は甲種種類株式の登録資格者（以下「甲種種類登録資格者」という）に対し、利益配当金（以下「劣後配当金」という）を支払わない。</p> <p>② 普通株主又は普通登録資格者に対する利益配当金が年2円以上の場合、甲種種類株主又は甲種種類登録資格者に対して1株につき年50円を上限として劣後配当金を支払うことができる。</p> <p><b>買受け・消却</b> 当会社は、株主に配当すべき利益をもって、いつでも甲種種類株式の一部又は全部を買受け、消却することができる。</p> <p><b>新株引受権等</b> 当会社は、法令に定める場合を除き、甲種種類株式について株式の併合又は分割を行わない。当会社は、甲種種類株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。</p> <p><b>普通株式への一斉転換</b> 甲種種類株式の転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった甲種種類株式は、同期間の末日の翌日以降の、取締役会で定める日をもって、甲種種類株式1株につき定款第9条の5で定める転換比率を乗じて得られる数の普通株式となる。</p> <p><b>転換後の最初の利益配当金等</b> 甲種種類株式の転換により発行された普通株式の最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなして支払うものとする。 平成17年10月 3日登記</p>
転換予約権付株式の発行に関する定め	<p>甲種種類株主は、平成17年10月1日から平成27年9月30日までの間（以下「転換を請求し得べき期間」という）、以下の条件で、いつでも甲種種類株式の普通株式への転換を当会社に請求することができる。 平成17年10月 3日登記</p>
転換予約権付株式の転換の条件及び転換請求期間（定款に定めのない場合）	<p>① 当初転換比率は、1.00（種類株式1株につき普通株式1株）とする。</p> <p>② 甲種種類株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換比率を次に定める算式（以下「転換比率調整式」という）により調整するものとする。 調整後転換比率は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。</p> $\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \div \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数} \times \text{払込金額} \div \text{1株当たりの時価}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>本項における時価とは、調整後転換比率の適用の基準となる日に先立つ4</p>

川崎市幸区塚越三丁目484番地

エプソントヨコム株式会社

会社法人等番号 0201-01-012282

5取引日より始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する）とする。ただし、当会社の普通株式が調整後転換比率の適用の基準となる日に先立って株式会社東京証券取引所において上場廃止された場合には、当会社の普通株式の上場廃止の日に先立つ45取引日より始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する）をもって、本項の時価とみなす。

- i) 転換比率調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合

調整後転換比率は、当該発行する株式の払込期日以降、又は募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- ii) 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後転換比率は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換比率は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。

- iii) 株式の併合により普通株式数を変更する場合

調整後転換比率は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。転換比率調整式で使用する新規発行普通株式数は、減少する普通株式数を負の値で表示し、これを使用するものとする。

- iv) 転換比率調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換できる証券、又は転換比率調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）を発行する場合

調整後転換比率は、その発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換又は全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその募集のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、転換価額又は新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額がその発行日又は募集のための株主割当日において確定しない場合、調整後転換比率は、転換価額又は新株予約権の行使価額が決定される日に、発行される証券の全額又は全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

- (2) 上記i)乃至iv)に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は会社の分割等により転換比率の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換比率に変更される。
- (3) 転換比率調整式で使用する調整前転換比率は、調整後転換比率を適用する前日において有効な転換比率とする。
- (4) 転換比率調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は調整後転換比率を適用する日の1ヶ月前の日における既発行普通株式数とする。
- (5) 転換比率調整式により算出された調整後転換比率と調整前転換比率との差額が0.01未満にとどまる場合は、転換比率の調整は行わない。ただし、その後転換比率の調整を必要とする事由が発生し、転換比率を算出する場合には、転換比率調整式中の調整前転換比率に代えて調整前転換比率から

川崎市幸区塚越三丁目484番地

エプソントヨコム株式会社

会社法人等番号 0201-01-012282

	<p>この差額を加除した額を使用する。</p> <p>③ 転換により発行すべき普通株式数          甲種種類株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。</p> <p>転換により発行 甲種種類株主が転換請求のため          すべき普通株式数 = に提出した甲種種類株式数 × 転換比率          発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端株が生じたときは、これを切り捨てる。</p> <p>平成17年10月 3日登記</p>	
名義書換代理人の 氏名及び住所並び に営業所	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号          住友信託銀行株式会社          東京都千代田区丸の内一丁目4番4号          住友信託銀行株式会社証券代行部</p>	
役員に関する事項	取締役 中市聰	平成16年 6月29日就任 平成16年 7月 8日登記
	取締役 浅沼信久	平成16年 6月29日就任 平成16年 7月 8日登記
	取締役 加々美健雄	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	取締役 宮澤要	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	取締役 伊藤一紀	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	取締役 大槻正博	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	長野県上伊那郡辰野町大字赤羽664番地13 代表取締役 加々美健雄	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	長野県諏訪市杉菜池1951番地9 代表取締役 宮澤要	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	監査役 高沢幸次	平成16年 6月29日就任 平成16年 7月 8日登記

川崎市幸区塚越三丁目484番地

エプソントヨコム株式会社

会社法人等番号 0201-01-012282

	監査役 演 典 幸	平成17年 6月29日就任
		平成17年 6月30日登記
	監査役 喜 多 勝 彦	平成17年 6月29日就任
		平成17年 6月30日登記
取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	<p>当会社は、商法第266条第12項の規定により、取締役会の決議をもって、同条第1項第5号の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度内において免除することが出来る。</p> <p>当会社は、商法第280条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度内において免除することができる。</p> <p>平成17年10月 3日登記</p>	
社外取締役の会社に対する責任の制限に関する規定	<p>当会社は、商法第266条第19項の規定により、社外取締役との間に、同条第1項第5号の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、商法第266条第19項各号に定める金額の合計額とする。</p> <p>平成16年 6月29日設定 平成16年 7月 8日登記</p>	
新株予約権	<p>東洋通信機株式会社130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下本社債という）に付された新株予約権</p> <p>新株予約権の数 54個</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式</p> <p>本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、各社債権者が行使請求のために提出した本新株予約権付社債の発行価額の総額（本社債の発行価額の総額は54億円）を本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額（転換価額）で除した数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>各新株予約権の発行価額 無償</p> <p>各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 （1）本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本新株予約権付社債の発行価額と同額とする。 （2）本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初425円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成17年1月4日から平成21年12月10日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。） 当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、また、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり、当該終値が各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成19年12月13日以降、本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以降本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。</p>	

川崎市幸区塚越三丁目484番地

エプソントヨコム株式会社

会社法人等番号 0201-01-012282

会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、また、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり、当該終値が各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成19年12月13日以降、残存する社債の全部を繰上償還することができ、この場合、本新株予約権の全部を同時に無償で消却する。

平成16年12月22日登記

これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

(横浜地方法務局川崎支局管轄)

平成18年 2月 8日

東京法務局多摩出張所

登記官

佐 藤 恒



整理番号 カ092577

\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

6/6

PATENT

REEL: 017314 FRAME: 0018



# Transcript of Register(translation)

484 Tsukagoshi 3-chome Saiwai-ku, Kawasaki-shi

Epson Toyocom Corporation

Company No. 0201-01-012282

<b>Business Name</b>	<u>Toyo Communication Equipment Co., Ltd.</u>
	Epson Toyocom Corporation Registered on October 3, 2005
<b>Head Office</b>	484 Tsukagoshi 3-chome Saiwai-ku, Kawasaki-shi
<b>Public Notices</b>	Any public notice shall be published in the Nihon Keizai Shimbun.
<b>Publication Information</b> of on <b>Balance Sheets</b>	<a href="http://www.epsontoyocom.co.jp/kessankoukoku/index.html">http://www.epsontoyocom.co.jp/kessankoukoku/index.html</a> Changed on October 1, 2005 Registered on October 3, 2005
<b>Date of Incorporation</b>	November 12, 1949
<b>Purposes</b>	1. Manufacture, repair, processing, sale and agency sale of the following items, and contract of the related works. (i) piezoelectric units such as crystal and ceramic units, optical devices, and sensor devices, and their applied devices and their components; and (ii) artificial crystals, other artificial crystal types and their applied processed goods 2. Any other business activities incidental or related to the foregoing purpose 3. Leasing of real estate 4. Investment in the relevant business activities Registered on October 3, 2005
<b>Number of Unit Share</b>	Common Shares 1000 shares Series A Classified Shares 1000 shares
<b>Total Number of Shares to be Issued</b>	700,000,000 shares Registered on October 3, 2005
<b>Total Number, and Classes and Number of Issued Shares</b>	Total number of issued shares 175,246,174 shares Total number of each class of shares issued Common Shares 155,246,174 shares Series A Classified Shares 20,000,000 shares Registered on October 3, 2005
<b>Amount of Capital</b>	¥9,560,356,646



Kagoshima 3-chome Saiwai-ku, Kawasaki-shi

Toyocam Corporation

Company No. 0201-01-012282

Number of Authorised  
Shares

Common Shares 680,000,000 shares

Series A Classified Shares 20,000,000 shares

provided, however, that, in the case of redemption of common shares or redemption or conversion into common shares of series A classified share, the number of such shares shall be reduced accordingly.

**Dividends**

The shareholders or pledgees of series A classified shares (Respectively "Series A Share Holders" or "Series A Share Registered Pledgees") who are listed or registered on the last Register of Shareholders of every fiscal year shall not be entitled to receive dividends ("Subordinate Dividends") in the case where the Company pays to the shareholders or pledgees of common shares (Respectively "Common Share Holders" or "Common Share Registered Pledgees") listed or registered on the last Register of Shareholders of every fiscal year the dividends less than 2 yen per common share per year.

②The Company may pay the Subordinate Dividends of up to 50 yen per share per year to the Series A Share holders or Series A Share Registered Pledgees in the case where the Common Share Holders or Common Share Registered Pledgees are entitled to receive the 2 yen or more dividends per share per year.

**Purchase and Redemption**

The Company may at any time purchase and/or redeem all or a part of series A classified share out of funds legally distributable therefor.

**Preemptive Rights, etc.**

Except as provided in the laws and regulations, the Company shall not combine or subdivide the series A classified shares. Nor shall the Company entitle the Series A Share Holders to subscribe new shares or acquire new shares or subscribe bonds with right to acquire shares.

**Simultaneous Conversion**

Any and all series A classified shares which are not exercised during the Conversion Period shall be converted into common shares of the number obtained by multiplying one series A classified share by the Conversion Rate as provided in Article 9-5 of Articles of Incorporation on the date by a resolution of the Board of Directors and following the end of the Conversion Period.

**Initial Dividends, etc.**

Initial Dividends or Interim Dividends of common shares issued through conversion of series A classified shares shall be paid on April 1, where the conversion right is exercised between April 1 and September 30, and on October 1, where exercised between October 1 and March 31 of the next year, as if respective conversions were made on the said dates.

Registered on October 3, 2005

**Issuance of  
Convertible Shares**

Subject to the terms and conditions below, each Series A Share Holders may exercise the right to convert its share into common share at any time from October 1, 2005 to September 30, 2015 ("Conversion Period").

Registered on October 3, 2005

Kagoshi 3-chome Saiwai-ku, Kawasaki-shi

Toyocom Corporation

Company No. 0201-01-012282

**Conditions for  
Conversion and  
Conversion Period of  
Convertible Shares (if  
not provided in the  
Articles of  
Incorporation)**

① The Original Conversion Rate shall be 1.00 (one common share per one classified share).

② The Conversion Rate shall be adjusted pursuant to the following formula ("Conversion Rate Adjustment") after issuance of series A classified shares and in the case that either of the following events occurs. The Adjusted Conversion Rate shall be calculated to the third decimal place and the third decimal place shall be rounded up.

$$\text{Adjusted Conversion Rate} = \frac{\text{Conversion Rate before Adjustment} \times \frac{\text{Number of Outstanding and Issued Common Shares} + \frac{\text{Number of Newly Issued Common Share} \times \text{Amount paid per Common Share}}{\text{Current Price per Share}}}{\text{Number of Outstanding and Issued Common Shares} + \text{Number of Newly Issued Common Share}}$$

For the purpose hereof, the Current Price shall mean the average closing price, including the level price, of a share of the common share of the Company in its general trade on the Tokyo Stock Exchange Inc. for the 30 consecutive trade days, excluding the date on which a closing price is not reported, starting from 45 trade days before the date on which the Adjusted Conversion Rate is applied. The average price is calculated to the second decimal place and the second decimal place shall be rounded off. In case where the common share of the Company is delisted prior to the date on which the Adjusted Conversion Rate is applied, the Current Price shall mean the average closing price, including the level price, of a share of the common share of the Company in its general trade on the Tokyo Stock Exchange Inc. for the 30 consecutive trade days, excluding the date on which a closing price is not reported, starting from 45 days before the date on which the common share is delisted. The average price is calculated to the second decimal place and the second decimal place shall be rounded off.

i) Upon issuance of common share at a price per share less than Current Price for Conversion Rate Adjustment

The Adjusted Conversion Rate shall be applied on the date on and after the payment date for the share to be issued or the date following the date for allotting a new share.

ii) Upon issuance of common share in subdivision of shares

The Adjusted Conversion Rate shall be applied on the date following the date for allotting a share for share subdivision; provided that, in the case where the Board of Directors resolves issuance of Common Shares as share subdivision in consideration of the legally distributable funds which is incorporated into to a capital account and the date for allotting a share is prior to the close of a General Meeting of Shareholders resolving the incorporation of the legally distributable funds into the capital account, the Adjusted Conversion Rate shall be applied on the date following the close of the Shareholder Meeting resolving such incorporation.

iii) Upon change in the number of common shares in combination of shares:

The Adjusted Conversion Rate shall be applied on the date on and after the effective date of share combination. The Number of Newly Issued Common Share for the Conversion Rate Adjustment shall be the negative number of common share to be reduced and shall use it.

iv) Upon issuance of securities with right to convert into common share at a

Kagoshi 3-chome Saiwai-ku, Kawasaki-shi  
 Toyocom Corporation  
 Company No. 0201-01-012282

conversion price less than Current Price for the Conversion Rate Adjustment or rights (including the rights attached to bonds with rights to acquire) to acquire common share at a price less than Current Price for Conversion Rate Adjustment

Any and all rights to convert into and rights to acquire common shares shall be deemed to be exercised upon its issuance date or the date for allotting the right, and the Adjusted Conversion Rate shall be applied on the date following the issuance date or on the date following the date for allotting the rights; provided that in case where the conversion price or the price paid for one share upon exercise of the right to acquire a new share is not determined on the issuance date or the date for allotting the rights, any and all rights to convert into or rights to acquire a share shall be deemed to be exercised upon the date on which the conversion price and exercise price for a new share is determined, and the Adjusted Conversion Rate shall be applied on the date following the date on which such prices are determined.

(2) In addition to the foregoing events, the Company may adjust the Conversion Rate, as judged by the Board of Director to be reasonable, in the case where the Company need adjust the Conversion Rate in the events such as merger, capital reduction, and corporate spin-off.

(3) The Conversion Rate before Adjustment for the Conversion Rate Adjustment shall be the effective Conversion Rate on the date preceding the date on which the Adjusted Conversion Rate is applied.

(4) The Number of Outstanding and Issued Common Shares for the Conversion Rate Adjustment shall be the number of those on the date for allotting shares or, in the case where no allotment date exists, on the first day of the month before the date on which the Adjusted Conversion Rate is applied.

(5) Adjustment of Conversion Rate shall not be made where the difference between the Adjusted Conversion Rate and the Conversion Rate before the Adjustment is less than 0.01; provided that, in the case where the subsequent event requires the Conversion Rate to be adjusted and the Conversion Rate is to be adjusted, the Conversion Rate which is adjusted by the difference shall be used as the Conversion Rate before Adjustment instead of the Conversion Rate before Adjustment in the Conversion Rate Adjustment.

### ③ Number of Common Shares to be issued upon Conversion

The number of common shares to be issued upon conversion is as follows:

Number of Common	Number of Series A Classified	
Shares to be Issued	= Shares submitted by Series A	× Conversion Rate
Upon Conversion	Share Holders for Conversion	

Any fractional interest in a common share resulting from the conversion of series A classified shares shall be rounded down in calculating the number of common shares to be issued.

Registered on October 3, 2005

Name, Address and  
 Business Place of  
 Transfer Agent

Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd,  
 5-33 Kitahama 4-chome, Chuo-ku, Osaka  
 Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd, Security Agency Department  
 4-4, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo

Magoshi 3-chome Saiwai-ku, Kawasaki-shi  
 Toyocom Corporation  
 Company No. 0204-01-012282

# **Details of Executive Officers**

<b>Details of Executive Officers</b>	Director	Satoshi Nakaichi	Appointed on June 29, 2004 Registered on July 8, 2004
	Director	Nobuhisa Asanuma	Appointed on June 29, 2004 Registered on July 8, 2004
	Director	Takeo Kagami	Appointed on June 29, 2005 Registered on June 30, 2005
	Director	Kaname Miyazawa	Appointed on June 29, 2005 Registered on June 30, 2005
	Director	Kazuki Ito	Appointed on June 29, 2005 Registered on June 30, 2005
	Director	Masahiro Otsuki	Appointed on June 29, 2005 Registered on June 30, 2005
	664-13, Oaza Akahane, Tatsuno-cho, Kamiina-gun, Nagano-ken Representative Director Takeo Kagami		Appointed on June 29, 2005 Registered on June 30, 2005
	1951-9, Suginaike, Suwa-shi, Nagano-ken Representative Director Kaname Miyazawa		Appointed on June 29, 2005 Registered on June 30, 2005
	Auditor	Koji Takazawa	Appointed on June 29, 2004 Registered on July 8, 2004
	Auditor	Noriyuki Hama	Appointed on June 29, 2005 Registered on June 30, 2005
	Auditor	Katsuhiko Kita	Appointed on June 29, 2005 Registered on June 30, 2005
	<b>Exemption of liability of Director and Auditor against Company</b> Pursuant to Article 266, Section 12 of the Commercial Code, the Company may, by a resolution of the Board of Directors, exempt Directors including former directors from their liabilities arising from actions defined under Article 266, Section 1, item 5. of the Code to the extent permitted by laws and regulations. Pursuant to Article 280, Section 1 of the Commercial Code, the Company may, by a resolution of Board of Directors, exempt Auditors including former auditors from their liabilities to the extent permitted by laws and regulations. Registered on October 3, 2005		

Kagoshi 3-chome Saiwai-ku, Kawasaki-shi  
 Toyocom Corporation  
 Company No. 0201-01-012282

**Limitation of outside  
 Directors' liability  
 against Company**

The Company, pursuant to Article 266, Section 19 of the Commercial Code, may execute a contract with an outside Director which limits liability for damage caused by its action listed in Section 1, Item 5 thereof; provided, however, that the maximum of liability for damage based on the contract shall be the total amount of the money set forth in each Item of Article 266, Section 19 of the Code.

Set on June 29, 2004

Registered on July 8, 2004

**Rights to acquire new  
 shares**

Rights to Acquire New Shares attached to the Toyocom Third Non-Collateral Convertible Bond Type Bonds ("CBs") with 130 % Call Option

Number of Right to acquire new shares

54 units

Classes and Number of Shares to be issued by Exercising Rights to Acquire New Shares

Common shares

The number of the Company's common shares newly issued by or instead transferred from the Company, by exercising the rights to acquire new shares, shall be equal to the number that the total amount of the issue price of the CBs (total amount of the issue price of the CBs is 5.4 billion JPY) surrendered by each CB holder for conversion is divided by the price per common share to be paid at the exercise of the right to acquire new shares (Conversion Price). In case that the number is fractional, it shall be rounded down and shall not be adjusted by cash.

Issue Price of Each Right to Acquire New Shares

Free

Amount to be paid at the Exercise of Each Right to Acquire New Shares

- (1) The amount to be paid at the exercise of one right to acquire new shares shall be the same as the issue price of the CBs.
- (2) The original price per the Company's common share to be paid at the exercise of right to acquire new shares ("Conversion Price") shall be 425 JPY.

Period for Exercising Right to Acquire New Shares

From January 4, 2005 to December 10, 2009

Terms and Conditions of Exercise of Right to Acquire New Shares  
 (Excluding Purchase price and Exercise period)

If any of the following events occurs, the right to acquire new shares shall not be exercised thereafter;

- The company resolves at a general shareholders meeting to become a wholly-owned subsidiary of other companies by exchanging or transferring shares;
- The closing price of the Company's common share on the Tokyo Stock Exchange is 130% or more of the Conversion Price applicable to each trading day for 20 consecutive trading days;

agoshi 3-chome Saiwai-ku, Kawasaki-shi  
Toyocom Corporation  
pany No. 0201-01-012282

- On or after December 13, 2007, the Company prepays or otherwise retires, due to acceleration of their stated final maturity, the CBs prior to such final maturity

Each right to acquire new shares shall not be partially exercised.

**Terms and Conditions of Redemption of Right to Acquire New Shares**

If the Company resolves at a general shareholders meeting to become a wholly-owned subsidiary of other companies by exchanging or transferring shares, the Company may, prior to the effective date of such stock exchange or stock transfer, prepay all of the remaining outstanding CBs and redeem all of the rights to acquire new shares without consideration.

- If the closing price of the Company's common share on the Tokyo Stock Exchange is 130% or more of the Conversion Price applicable to each trading day for 20 consecutive trading days, the Company may, on or after December 13, 2007, prepay all of the remaining CBs and redeem all of the rights to acquire new shares without consideration.

Registered on December 22, 2004

This is to certify that the above are all currently effective matters registered in the registry book.

October 17, 2005

Kawasaki Branch of Yokohama District Legal Affairs Bureau

Registrar Yoshiharu Sato

[Seal of Registrar]